

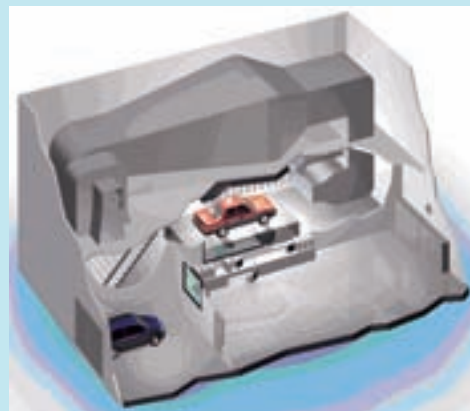
第69期

地球環境保護に貢献する  
株式会社 東洋製作所

証券コード 6443

# 株主の皆様へ 平成19年度 報告書

平成19年4月 ▶ 平成20年3月



**実車環境試験装置**  
(環境試験シミュレーションシステム)



代表取締役社長

服部 豊

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第69期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における営業の概況と、今後の取り組みについてご報告いたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資も底堅く順調に推移し、緩やかな景気の回復が続いたものの、原油をはじめとする素材価格の高騰および米国のサブプライムローン問題に端

を発する経済環境の急激な悪化などの影響を受け、景気の先行きは急速に不透明感が強まっております。

また、当社に関連の深い建設業界、冷凍・空調設備業界も建築基準法改正による着工遅れの影響をはじめ鋼材等素材価格の高騰などから、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループは、昨年4月よりカンパニー制を導入し経営全般の効率向上に努め、自然冷媒を利用した設備および省エネ機器等の開発と一層の拡販ならびに採算重視の営業活動に終始一貫努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は23,251百万円（前年度比1.8%減）、売上高は22,354百万円（前年度比7.0%減）と前年度比減収となったものの、損益の面では、営業利益は458百万円（前年度営業利益11百万円）、経常利益は388百万円（前年度経常利益80百万円）と大幅な改善を実現することができました。当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益475百万円、確定拠出年金移行ならびに棚卸資産の評価に関する会計基準の変更による特別損失344百万円を加減し、471百万円（前年度当期純利益531百万円）となりました。

配当につきましては、前年度に引き続き、1株につき4円の配当とさせていただきます。

## 今後の取り組みについて

日本経済は、設備投資も底堅く、息の長い緩やかな拡大が続くものと思われましたが、原油をはじめとする国際商品市場の急騰や米国経済の景気後退により順調だった世界経済にも陰りが出てきており、これら不安定要素以外に円高も加わり、ますます不透明さが増し予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは先般策定した平成19年度から平成21年度を対象とした「71期中期経営計画」達成に向け、平成19年4月より導入した社内カンパニー制のもと、引き続き事業責任を明確にし、抜本的な事業体質の改善を図るとともに、新製品開発、コストダウンの一層の推進をはじめ業務の標準化・効率化に鋭意取り組んでまいります。

これに加え、次の諸課題にも対処してまいります。

### 【エンジニアリング事業】

エンジニアリング事業においては、69期から実施中の諸施策をさらに推し進め、収益拡大と黒字体質の定着化を目指してまいります。

具体的には、営業・技術部門を再編成し、より柔軟で機動力を重視する組織運営を図ってまいります。

また、地球温暖化対策に貢献する省エネ、自然冷媒等の環境対応技術力に強みを持つ当社は、これらの製品・市場分野に経営資源を集中するとともに、カンパニー制発足によるプラント部門とサービス部門統合に伴うシナジー効果をさらに生かし、事業規模の拡大と利益の確保に努めてまいります。

製品・市場の面では、当社が技術的に強みを持つ自然冷媒を使用した「C-LTS」、当社独自の新製品である排熱回収ヒートポンプシステム「Mr.エコシステム」のコストダウンを含めた商品力の一層の向上を図り、差別化商品の強化を進めてまいります。

また、海外事業展開を図るべく、その一環として長年にわたり協力関係を築いてまいりました中国冷凍機・空調機総合メーカーの烟台冰輪股份有限公司との連携強化を推し進めるとともに、これを機に一層のグローバル化を図ってまいります。

### 【機器事業】

機器事業においては、特に主力の空調機（エアハン）事業が、市場での製品価格下落と鋼材・銅・ア

ルミニウム等素材価格の高騰、さらには建築基準法改正の影響による確認申請の遅れにより、極めて厳しい状況に置かれています。

これに対し、営業、設計、製造、サービス各部門の一体運営強化を図り、さらなるコスト低減に取り組んでまいります。

具体的には、資材購入への新手法採用、設計改善、大和工場における設備を多目的に活用することを図ったレイアウト・生産体制の大幅な見直しを実施するとともに、空調機関連製品の標準化、共通化を導入し、事業収益の維持・拡大に取り組んでまいります。

製品の面では、2008年4月から販売を開始した省エネ機器「新セーブ王」、ならびに直膨型エアハン、リニューアル用エアハン、各種冷媒機器など当社の技術力を活かす分野を重点に、商品力の向上と拡販に注力してまいります。

サービス事業では、関連会社との連携、協業体制をさらに推し進めるとともに、リニューアル物件等の客先への積極的な提案および協力会社の育成・活用、サービス技術力の保持・向上を図り、事業規模・利益の維持・拡大へ邁進してまいります。

当社は内部統制システムを構築しておりますが、引き続きその確実な実施に努め適正な事業活動を推進してまいります。また、広報活動・IR活動にも引き続き注力するとともに、コンプライアンス・環境問題対応等においても、社会的責任を果たしてまいります。なお、技術力の低下を防止し、次世代に継承するため、新たに技術伝承計画を作成し、技術継承に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後ともお客様にご満足いただける製品・技術・サービス等を適正な価格で市場に提供することを第一に、業績の安定化を図り、冷熱・環境エンジニアリングのリーディングカンパニーとして、株主・顧客の皆様や社会に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

## 部門別の事業の概況

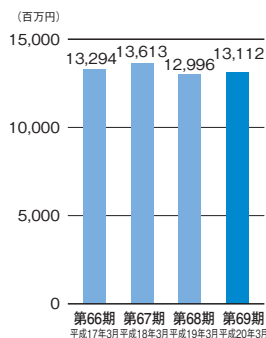
### ■ エンジニアリング事業

当事業は、低温物流、食品加工、飲料冷却、環境試験、製造工場プロセスおよび特殊空調などの冷熱・環境エンジニアリングシステムの設計、製作、施工ならびに保守サービスを主たる業務とし、省エネ、環境保護を通じて社会に貢献し高い評価をいただいております。

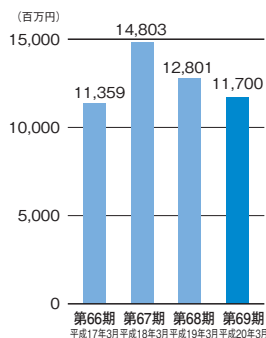
各社の積極的な設備投資により、自動車産業向けの環境試験装置、食品加工業界向けの冷却設備の受注が好調でした。また、乳業業界向けでは新設チーズ工場の生産設備を施工するなどの実績をあげるとともにさらに、地球環境保護の面から当社が強みを持つ自然冷媒を使用した炭酸ガス／アンモニア冷却システム「C-LTS」納入も順調に推移いたしました。このような状況の下、当社の技術的強みのある市場、製品への経営資源の集中に努めるとともに、エンジニアリングカンパニー発足による営業、技術、サービスが一体となった営業活動に邁進してまいりました。

当年度の売上高は、大型物件の一部の売上時期が70期にずれ込んだことにより11,700百万円（前年度12,801百万円）と前年度比8.6%の減収となりましたが、営業利益は109百万円（前年度56百万円）を確保することができました。

#### ■ 受注高



#### ■ 売上高



### トピックス

#### 大手菓子メーカーに大型C-LTS納入

大手菓子メーカーの製品保管用冷蔵庫の冷却設備として大型C-LTSを納入しました。大手食品メーカーでは食品安全性はもちろん地球環境問題に関心が高く、自然冷媒を採用する動きがあります。

今回、自然冷媒である炭酸ガス／アンモニアを使用した大型「C-LTS」を2基納入しました。本設備は大型アンモニア冷蔵設備の更新であり、アンモニア保有量を大幅に削減し安全性を高めました。製品であるアイスクリームの保管庫の冷却には炭酸ガスを使用しているため、製品の安全性をさらに向上することが出来ました。



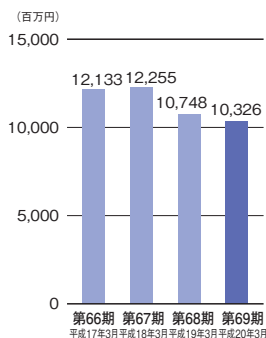
## ■ 機器事業

当事業は、空調・冷凍冷媒機器の製造・販売ならびに関連会社空調製品および大形冷凍機の仕入・販売、据付試運転、保守サービスを主たる業務とし、快適な環境を作るための一貫した事業を展開しております。熱源機器からターミナル機器、冷媒機器までの幅広い品揃えと高度な技術力、および全国に展開している万全の販売・サービス網は、高い評価と信頼をいただいております。

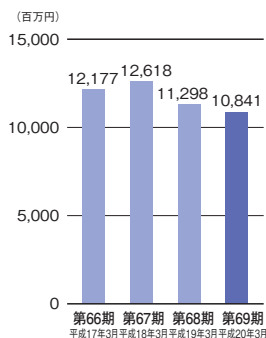
当事業は、競争激化による製品価格の下落にいつそう拍車がかかり、鋼材・銅・アルミニウムなどの素材価格の高騰もあり、厳しい状況にあります。このような状況の下、直膨エアハン「ダイレクトX」の販売も軌道に乗り、空調機器、大形冷凍機の保守サービス、リニューアル工事等の事業拡大にも積極的に取り組むとともに、採算性改善のための新たな利益管理方法を採用し、当社が得意とする事業分野への集中と選択を図り、さらなるコストダウンに注力した事業活動に邁進してまいりました。

当年度の売上高は10,841百万円（前年度11,298百万円）と前年度比4.0%の減収となりましたが、損益面では大幅に改善し営業利益は344百万円（前年度50百万円の損失）を確保いたしました。

### ■ 受注高



### ■ 売上高



## トピックス

### HVAC&R JAPAN 2008

2008年2月12日（火）～15日（金）に東京ビッグサイトにおいて開催され、当社は「新セーブ王」などを出展し、多くの来場者が当社ブースを訪れ反響を呼びました。



## ■ その他事業

当事業は、人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務をおこなっており、当年度の売上高は362百万円（前年度394百万円）と前年度比8.2%の減収、営業利益は4百万円（前年度5百万円）となりました。

(注) 上記〈部門別の事業の概況〉に記載している全社売上高には、内部取引549百万円が含まれており、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。

## 連結財務諸表（要旨）

科目	第69期	第68期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,979	17,160
固定資産	3,803	4,312
資産合計	19,783	21,473
<b>負債の部</b>		
流動負債	9,671	10,684
固定負債	3,382	4,363
負債合計	13,054	15,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,290	5,908
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	2,488	2,105
自己株式	△2	△1
評価・換算差額等	421	502
少数株主持分	16	13
純資産合計	6,729	6,424
負債及び純資産合計	19,783	21,473

科目	第69期	第68期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	22,354	24,032
売上原価	18,505	20,705
売上総利益	3,849	3,327
販売費及び一般管理費	3,391	3,315
営業利益	458	11
営業外収益	72	149
営業外費用	142	80
経常利益	388	80
特別利益	475	549
特別損失	344	—
税金等調整前当期純利益	518	629
法人税、住民税及び事業税	302	98
法人税等調整額	△256	△2
少数株主利益	0	1
当期純利益	471	531

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高	2,334	1,470	2,105	△1	5,908	509	△7	13	6,424
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△89		△89				△89
当期純利益			471		471				471
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△88	8	2	△77
連結会計年度中の変動額合計	—	—	382	△0	382	△88	8	2	304
平成20年3月31日残高	2,334	1,470	2,488	△2	6,290	420	1	16	6,729

## 単体財務諸表（要旨）

貸借対照表			(単位:百万円)	
科目	第69期 平成20年3月31日現在	第68期 平成19年3月31日現在		
<b>資産の部</b>				
流動資産	15,517	16,689		
固定資産	3,904	4,459		
資産合計	19,422	21,148		
<b>負債の部</b>				
流動負債	9,432	10,426		
固定負債	3,382	4,362		
負債合計	12,814	14,789		
<b>純資産の部</b>				
株主資本	6,187	5,850		
資本金	2,334	2,334		
資本剰余金	1,470	1,470		
利益剰余金	2,384	2,047		
自己株式	△2	△1		
評価・換算差額等	420	509		
純資産合計	6,607	6,359		
負債及び純資産合計	19,422	21,148		

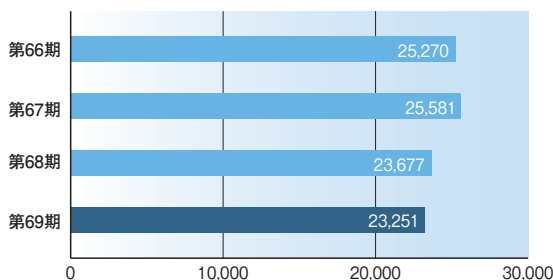
損益計算書			(単位:百万円)	
科目	第69期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第68期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		
売上高	21,350	22,771		
売上原価	17,928	19,791		
売上総利益	3,422	2,979		
販売費及び一般管理費	3,053	2,972		
営業利益	368	7		
営業外収益	90	153		
営業外費用	142	80		
経常利益	316	80		
特別利益	475	549		
特別損失	344	—		
税引前当期純利益	447	629		
法人税、住民税及び事業税	279	92		
法人税等調整額	△258	—		
当期純利益	426	537		

株主資本等変動計算書 第69期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）									(単位:百万円)
	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	2,334	1,470	388	500	1,158	△1	5,850	509	6,359
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△89		△89		△89
当期純利益					426		426		426
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△88	△88
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	337	△0	337	△88	248
平成20年3月31日残高	2,334	1,470	388	500	1,495	△2	6,187	420	6,607

## 財務データ

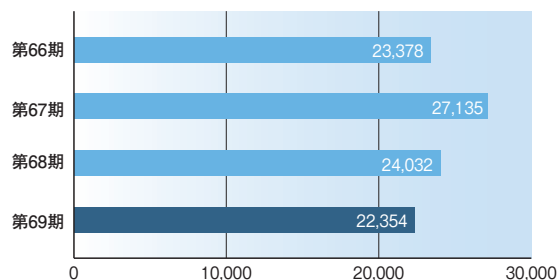
### ■ 連結受注高

(百万円)



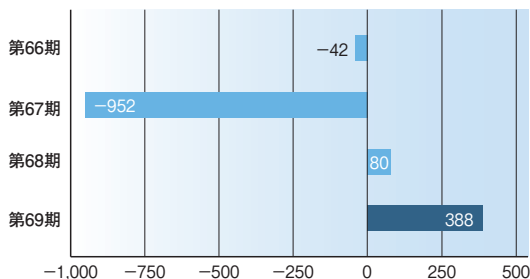
### ■ 連結売上高

(百万円)



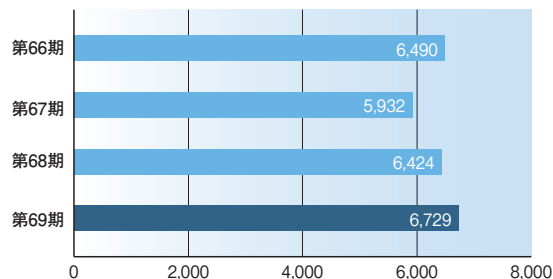
### ■ 連結経常利益

(百万円)



### ■ 連結純資産

(百万円)



## 「人とくるまのテクノロジー展2008」

2008年5月21日(水)～23日(金)の3日間にわたり、パシフィコ横浜・展示ホール(神奈川県横浜市)で社団法人自動車技術会主催による「人とくるまのテクノロジー展2008」が開催されました。

当社は自動車用環境試験装置を紹介しました。また人工降雪装置と太陽近似光日射装置は実機を展示し、多くのお客様に実際の雪と太陽光を体験していただきました。



## 製品紹介

最近発売を開始し、さらに機能を充実し拡販に力を入れている新製品、自然冷媒（炭酸ガス、アンモニア）使用による「C-LTS」冷却システム、次世代型コンパクトエアハン「新セーブ王」、ならびにヒートポンプ式蒸気・温水製造装置「Mr.エコ スチーム」についてご紹介します。

### ①自然冷媒CO<sub>2</sub>/NH<sub>3</sub>冷凍冷蔵ユニット「C-LTS」

オゾン破壊係数や地球温暖化係数が高いフロン系冷媒に代えて自然冷媒（炭酸ガス、アンモニア）を採用し、高効率でオゾン層保護ならびに地球温暖化防止に貢献する冷凍機ユニットです。既存設備で多く使用されているオゾン層を破壊するHCFC-22冷媒の2010年からの生産量70%削減・2030年全廃、HCFC冷媒に代わるHFC冷媒の温暖化係数が大きいことに対する危惧から、お客様の関心が高まっております。

C-LTSの大形機は、低温冷凍冷蔵倉庫・冷凍食品フリーザーなどを中心として着実に実績を伸ばしております。また、多くの納入実績を持つ冷凍冷蔵ユニット「LTS」シリーズ（HCFC-22冷媒使用）の自然冷媒化・リニューアルを主目的に投入しました小形C-LTSにおきましては、さらなるコンパクト化とコストダウンを進めており、フロン冷媒廃止の動きに対応した当社主力製品として、今後の拡販がおおいに期待されます。



コンパクト「C-LTS」



「新セーブ王」

### ②次世代型コンパクトエアハン「新セーブ王」

高効率ファンを内蔵したコンパクトエアハンドリングユニットを新たにシリーズ化しました。今回シリーズ化した機種は6機種で、その処理風量範囲は1,800m<sup>3</sup>/hから9,000m<sup>3</sup>/hです。高効率・省エネルギー・省メンテナンスを生み出すドライブユニット内蔵型ファンモータを新たに搭載し送風動力を最大31.1%（当社従来機比）削減しました。また、機器本体は溶接・塗装レスのボルトアップ骨格の採用により、環境負荷の低減に貢献します。コンパクト化・軽量設計によりリニューアル時の搬入・設置にも容易に対応。処理風量ごとにラインナップを豊富に備え、オフィスビルや病院、工場などさまざまな施設でご利用いただけます。

### ③ヒートポンプ式蒸気・温水製造装置「Mr.エコ スチーム」

食品製造を始め、各種製造工場から出る排温水の熱エネルギーを電気式ヒートポンプで回収し、蒸気・温水を製造するシステムです（関西電力㈱殿共同開発品）。100℃の蒸気と85℃の温水を同時に製造する場合でCOP（加熱能力/消費電力）10.1を実現、年間ランニングコストは、燃焼方式の製品（ボイラー等）と比べて約3分の1に、またCO<sub>2</sub>排出量も約7分の1に低減できます。加熱能力は75.4kWと226.2kWの2機種をシリーズ化しております。今回、40℃より低い温度の排水から排熱を回収するのに適した低温排水対応タイプを新たに開発、販売を開始しました。排熱回収温度の適用範囲がさらに拡大し、今後さらなる拡販が期待できます。



ヒートポンプ式蒸気・  
温水製造装置  
「Mr.エコ スチーム」  
[低温排水対応タイプ]

# インフォメーション（平成20年3月31日現在）

## ■ 会社概要

社名	株式会社東洋製作所 TOYO ENGINEERING WORKS. LTD.
設立	昭和27年2月16日
資本金	23億34百万円
本社所在地	東京都品川区東品川四丁目11番34号
従業員数	714名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部
証券コード	6443
会計監査人	新日本監査法人
関連会社	TOYO CR SDN. BHD.、株式会社トーマス、 東洋エキスパート株式会社、東洋空調工程股份有限公司

## ■ 経営体制（平成20年6月27日現在）

代表取締役社長	服部 豊	
常務取締役 常務執行役員	永野 祐二	機器・大形冷機サービスカンパニー長兼機器事業本部長
常務取締役 常務執行役員	永塚 史人	管理部門・資材部担当
取締役	東間 清信	三菱重工業株式会社 取締役執行役員
取締役	三田勇太郎	株式会社ニチレイ 取締役常務執行役員
取締役 執行役員	山本 泰嗣	機器・大形冷機サービスカンパニー 副カンパニー長兼サービス事業本部長
取締役 執行役員	吉井 一	エンジニアリングカンパニー長
監査役	小金丸俊美	常勤
監査役	中本 興伸	三菱重工業株式会社 監査役
監査役	小口 正範	三菱重工業株式会社 資金部長
※上記以外、取締役を兼任しない執行役員は次のとおりです。		
執行役員	赤間 正伸	エンジニアリングカンパニー 副カンパニー長
執行役員	久良知 健	機器・大形冷機サービスカンパニー 機器事業本部副本部長兼大和工場長
執行役員	小澤 進	関西支社長

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	22,296,204株
株主数	2,000名

## ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱重工業株式会社	8,295	37.2
株式会社ニチレイ	2,465	11.1

(注) 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を有する大株主のみの表示です。

## ■ 事業拠点



## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ ( <a href="http://www.h.toyo-ew.co.jp/">http://www.h.toyo-ew.co.jp/</a> ) に掲載 いたします。ただし、やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### 株式に関する事務手続きについては 当社株主名簿管理人にお申し出ください。

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル	<b>0120-232-711</b> 受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

#### ※お知らせ

住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットで承っておりますのでご利用ください。

フリーダイヤル 0120-244-479  
ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

**注意!**

### 株券電子化について

株式の管理や取引をより効率的かつ安全なものにするため、2009（平成21）年1月を目標時期に、株券の電子化の準備が進められています。  
（正式には政令により実施日が決まります。）

**株券をお持ちの方は、必ず株券がご本人名義になっているかをご確認ください。**

- ①ご本人以外の名義になっている株券をお持ちの場合：  
株主の権利を失う恐れがありますので、名義書換が必要です。名義書換については、当社の株主名簿管理人にお問い合わせください。
- ②ご本人名義の株券をお持ちの場合：  
株主の権利に影響はありません。  
ただし、株券の電子化実施後は、そのままでは株式の売買を行うことができませんので、証券会社にご本人口座を開設し株式を移す必要があります。
- ③株券を証券会社（証券保管振替機構）にお預けの場合：  
特別なお手続は必要ありません。  
株主の権利は自動的に確保されます。

### 単元未満株式について

単元未満株式（1,000株未満の株式）をお持ちの株主様は、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。  
詳細は、当社の株主名簿管理人にご照会ください。  
また、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社にご照会ください。



TOYO ENGINEERING WORKS



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用  
して印刷しております。